

変えよう！ 日本と世界

「新しい資本主義」に抗し、
軍拡・改憲を阻止する大衆運動の構築へ

プログラム

★会場内はマスク着用をお願いします！

- ▽13:30 オープニング(歌) ひらた隆さん
- ▼14:00 開会あいさつ 司会進行 千葉宣義さん/松田舞さん
- ▼14:03 主催者あいさつ 新開純也さん(集会実行委・代表世話人) *折込の集会基調 参照
- 連帯アピール とめよう!戦争への道 めざそう!アジアの平和 2022年秋 関西のつどい
中北龍太郎さん(同上集会実行委 共同代表)
- ▼14:20 講演 変革の原動力であり、その土台となるべき、民衆運動の課題は何か～
木戸衛一さん(大阪大学大学院教授) *プロフィール裏面
- ▼15:10 国会報告 岸田政権と対峙し、民主主義を取り戻す
服部良一さん(社民党幹事長)
- ▼15:20 特別アピール ウトロ平和祈念館が語りかけるもの
齊藤正樹さん(ウトロを守る会副代表)
- ★カンパ アピール—
- ▼15:30 公演ミニライブ 差別・排外主義と闘い、反戦・平和を唄う!
趙博さん(浪花の歌う巨人 パギヤン) *プロフィール裏面
船戸博史さん(B)、裏猫キャバレー(G, Key)
- ▼16:00 特別挨拶 新しく社会に参加するにあたって
重信房子さん(元・日本赤軍) *プロフィール裏面
- ▼16:20 行動提起 寺田道男さん(集会実行委・事務局長)
- ▼16:25 インターナショナル (歌詞・裏面) 参加者全員、立ち上がって 伴奏—パギヤン
- ▽16:45 デモ 出発 (会場入口から)→四条通→河原町四条→京都市役所前 解散

★会場内のゴミ分別に御協力を!

2022/10/16

第16回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

賛同人と賛同団体/賛同店

賛同人 (アイウエオ順、敬称略)

あ/ 浅川 肇、芦名定道、天野 博、安藤眞一、五十嵐 守、生田 あい、池内光宏、池田高巖、石田隆子、伊藤公雄、伊藤美子、井上和彦、井上一枝、井上邦子、井上 淳、今泉美代子、岩田吾郎、岩本乾治、岩本昌美、上野昭央、上原敦男、内富 一、江口慶明、大井哲郎、大川傳四郎、大川なを、仰木 明、大瀨冬樹、大村和子、岡田啓子、小川久美子、小笠原伸児、大菅 新、太田 修、大野周子、大野昌言、翁長晴永、翁長洋子、大湾宗則、か/ 海藤壽夫、垣沼陽輔、加来洋八郎、梶原義行、片山昌伸、金子恵美子、金森順子、川島繁夫、川嶋澄夫、河野正子、河村栄三、菅 孝行、岸園正俊、北岸達夫、北本修二、木戸進次、木原壯林、木村 守、工藤美彌子、久保 敬、桑山義隆、黒石昌朗、高 敬一、小島富紀子、小西弘泰、小林直哉、駒井高之、小山敏夫、近藤弘子、近藤好澄、さ/ 斎藤郁夫、酒井 満、佐々木佳継、実藤光子、三野英二、澤 隆文、澤田暉子、柴田朋三、柴田和子、柴田富士子、柴野貞夫、篠田美津代、嶋川まき子、白井美喜子、白坂有子、白永昇次、新開純也、菅原充子、杉本裕好、須田 稔、た/ 高崎庄二、高瀬元通、高瀬まかみ、高取利喜恵、高橋幸子、高橋純一、田川晴信、瀧川順朗、武市常雄、竹内 宙、竹内正三、谷 直樹、谷口ひとみ、千葉宣義、知花昌一、趙 博、土江洋宇、塚口幸子、塚本泰史、角替 豊、寺沢 亘、寺田道男、東條文規、陶山喜代子、土肥輝夫、な/ 仲尾 宏、中川光子、中河由希夫、中沢浩二、中村在男、仲村 実、鍋島浩一、波戸正明、西明良、西寺恵照、西村 修、西村広宣、沼田充廣、根本 博、野坂昭生、は/ 朴 実、橋田秀美、橋野高明、橋本成子、橋本利昭、服部良一、妻 梨花、長谷川存古、長谷川 薫、早野陽之介、林田吉智、菱木康夫、福原徹治、福山義和、藤井悦子、藤本孝一郎、藤原敏秀、古橋雅夫、星川洋史、ま/ 増野 徹、松尾哲郎、松田耕典、松原康彦、松本 修、三浦俊一、道端園枝、水戸喜世子、三橋秀子、南 勝次郎、南 俊二、南 斎子、宮崎庸人、宮本博志、三室 勇、三輪喜久治、村上隆之、茂木 康、物江克男、森本忠紀、ら/ 李 美葉、漁野 亨、や/ 弥永 修、山岸 康、山下けいき、山田 謙、山本 猛、山本将嗣、山本由美子、山本一英、湯浅進、吉崎哲真、吉武人定、吉本 昇、米澤鐵志、わ/ 和田孝雄、和田康彦

(2022年10月11日現在 賛同人186人)

賛同団体/賛同店 (アイウエオ順)

あ/ I 女性会議/ アジア共同行動・京都/ アジア新時代研究会/ アジェンダ・プロジェクト京都/ おおさかユニオンネットワーク/ 沖縄意見広告運動/ 沖縄・辺野古への新基地建設に反対し普天間基地の撤去を求める京都行動/ 怒っているぞ! 障害者切り捨て! ネットワーク関西/ オリーブの会 か/ 海曜社/ 釜ヶ崎日雇労働組合/ 釜ヶ崎連帯委員会/ かりの会/ 関西共同行動/ 関西合同労働組合/ 関西大学校友連絡会/ 「共生・連帯」近畿 / きょうとユニオン/ キッチン・ハリーナ/ 京都大学社会科学研究会ピース・ナビ/ 京都「天皇制を問う」講座実行委員会/ 9条改憲阻止共同行動/ ぐるーぷ ちゃんぷる/ グローバル・ジャスティス研究会/ 憲法を生かす京都の会/ コラボ玉造 さ/ 狭山事件の再審を実現しよう in 関西実行委員会/ 三里塚決戦勝利関西実行委員会/ しないさせない戦争協力関西ネットワーク/ 新社会党京都府本部/ 新世界通信/ 消費者経済研究所/ 新空港反対東灘区住民の会/ ストップ・ザ・もんじゅ/ 戦争をさせない1000人委員会京都連絡会/ 戦争をさせない1000人委員会・しが/ 人民新聞社/ 全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部 た/ 東西本願寺を結ぶ非戦・平和共同行動実行委員会/ とめよう! 戦争への道・めざそう! アジアの平和 2022秋 関西のつどい な/ 日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会/ No Base! 沖縄とつながる京都の会 は/ 阪神社会運動情報センター/ 反戦老人クラブ・京都/ 反戦老人クラブ・滋賀/ 反「入管法」運動関西交流会/ パンドラディ/ ふえみん婦人民主クラブ・京都/ 平和憲法の会・京都/ 平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)京都/ 米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会/ ペリファ ま/ まほろば/ 緑の党グリーンズ京都/ 未来への協働/ 元町憲法9条の会 ら/ 労働者共闘 わ/ 若狭の原発を考える会

(2022年10月11日現在 賛同団体/賛同店 58)

*上記以外に公表を控えておられる賛同人が多数おられることを記しておきます。

そして、この集會に賛同されてこられた荒井康裕さん、田中 徹さん、山本 純さんらをはじめ、今年逝去された方々の冥福を心からお祈りします。(集會実行委員会一同)

第16回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

ここ数年、全世界を覆うコロナ禍によって、貧困と格差がますます顕在化し、資本主義経済・社会そのものが根本から問われている。多くの人びとは「命」をつなぐための日々の生活に困窮を余儀なくされている。また、世界は戦争や紛争が絶えない。東欧のウクライナ戦争も長期化の兆し。その戦火の下では必ず殺戮と破壊が繰り返され、多くの人びとの命と生活が奪われていく。そして同時に私たちの反戦闘争が求められる。

日本は、この戦争を口実に、また「台湾有事」を煽り、一段と日米軍事同盟を強め、大軍拡と改憲を前面に「戦争をする国づくり」に奔走を始めた。さらに憲法と民主主義を破壊してきた安倍元首相の「国葬」を強行し、戦争への大政翼賛化を加速させている。私たちはこの自民党政権と対峙し、今こそ、反戦・反貧困・反差別の闘いを強め、戦争への道を阻止するとともに、人が人らしく生きられる「新しい時代」をともに築きたいと思います。(第16回の「集会基調」は別紙になっています。一読を！)

今集会の講演・公演者 プロフィール

木戸衛一 (きど・えいいち) さん

1957年千葉県柏市生まれ。大阪大学国際公共政策研究科国際公共政策専攻教授。ベルリン自由大学博士。専攻はドイツ現代政治・平和研究。1981年東京外国語大学外国語学部ドイツ語学科卒業、1988年一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。『変容するドイツ政治社会と左翼党—反貧困・反戦』(耕文社 2015年)、『核開発時代の遺産:未来責任を問う』(共編、昭和堂、2017年)、『核と放射線の現代史』(共著、昭和堂、2021年)など著書多数。

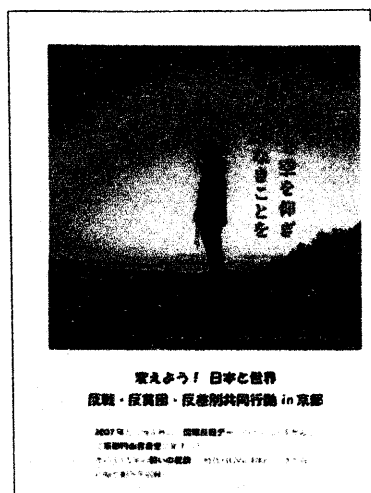
重信房子 (しげのぶ・ふさこ) さん

1945年生まれ。1970年代から30年、パレスチナ解放闘争の最前線での闘いに起つ。2000年に逮捕され、20年の判決を受け、この2022年5月に出所。著書に『わが愛わが革命』(講談社、1974年)、『革命の季節 パレスチナの戦場から』(幻冬舎、2005年)、『戦士たちの記録 パレスチナに生きる』(幻冬舎、2022年)、関連図書に世界書院から『重信房子がいた時代』(2011年)、『重信房子いた時代 増補版』(2022年5月)など多数。

趙博 (チョウ・バク/Paggie CHO) さん

20世紀中盤の大阪市西成区に生まれる。“浪花の歌う巨人・パギヤン”の愛称で親しまれている歌手・俳優・物書きにして【新宿梁山泊】の作家・役者。CD『新百年節』『医師・中村哲』、DVD『砂の器』、絵本『グーチョキパーのうた』(絵・長谷川義史)、『当事者ではなくても 誰もが関係者』(古井正代との共著)など、多数。一人芝居《声体文藝館》シリーズ、最近の出来は『水滴』(原作・目取真俊)など。

『死ぬ日まで空を仰ぎ 一点の恥辱なきことを』



京都・円山音楽堂に結集した記憶を今一度！

★記録集発売中！

2020年8月に、「反戦・反貧困・反差別共同行動in京都」の13ヶ年の闘いの記録と、その時代・状況に対峙してきた取り組みの一部を収録した左記の「死ぬ日まで空を仰ぎ 一点の恥辱なきことを」一を作成しました。

私たちの足跡を、ぜひ手元に！

頒価1部 1000円 (送料別・3部まで370円)

問い合わせは実行委員会の寺田まで

電話 090-5166-1251

インターナショナル

起て飢えたる者よ 今ぞ 日は近し
 醒めよ わが同胞(はらから) 暁は来ぬ
 暴虐の鎖 断つ日 旗は血に燃えて
 海を隔てつわれら 腕(かいな)結びゆく
 いざ闘わん いざ 奮い立ていざ
 ああインターナショナル われらがもの
 いざ闘わんいざ 奮い立ていざ
 ああインターナショナル われらがもの

聞けわれらが雄たけび 天地轟きて
 屍(しかばね)越ゆるわが旗 行く手を守る
 圧政の壁破りて 固きわが腕(かいな)
 今ぞ 高く掲げん わが勝利の旗
 いざ闘わん いざ 奮い立ていざ
 ああインターナショナル われらがもの
 いざ闘わんいざ 奮い立ていざ
 ああインターナショナル われらがもの

第16回 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都 集会スローガン

- ① 9条改憲阻止！天皇賛美・天皇の「元首化」を許すな！
- ② 主権在民、戦争放棄、基本的人権を認めよう！
- ③ 戦後法廃止！集団的自衛権の行使を許さない！秘密保護法・共謀罪廃止！
- ④ 関西生コンと労組つばしの弾圧を許さない！
- ⑤ 朝鮮半島と東アジアの平和を！朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に！
- ⑥ 歴史的な反省なき日本の政府の対韓・対朝姿勢糾弾！
- ⑦ 日シンの台湾有事に辺野古への新基地建設を許すな！
- ⑧ 日米米軍の普天間基地の抜本的な撤去を！南西諸島の自衛隊配備・強化を許すな！
- ⑨ 京都府の原発再稼働、新規原発策動を許さず、すべての原発を廃炉に！
- ⑩ 老朽燃料・放射能汚染水を海に流す加害者を認め、歴史の事実を直視しよう！
- ⑪ 格差社会を打破し、人権を確立しよう！
- ⑫ 消費税の増徴を止めよう！
- ⑬ 入管法を厳格化し、外国人の権利を保障しよう！
- ⑭ 消費税の増徴を止めよう！
- ⑮ 統一教会の活動を厳しく監視し、国民の健康と安全を守ろう！

主催 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

代表世話人 仲尾 宏 / 新開純也
 世話人 工藤美彌子/高橋幸子/田川晴信/瀧川順朗/千葉宣義/野坂昭生/米澤鐵志(50音順)

連絡先 〒601-8003 京都市南区東九条西山王町7 NPO社会労働センター「きずな」内
 問合せ先 ☎ 090-5166-1251 (事務局長・寺田道男) fax 075-981-4121

賛同/カンパ振込先 (郵便振替番号) 00950-5-108500
 (加入者名) 反戦・反貧困・反差別共同行動 (きょうと)

☆カンパは、一口 1000 円から、随時受け付けています。ぜひ、ご協力をお願いします！

本集会に結集された皆さん！

私たちは「変えよう！日本と世界」をメインスローガンに掲げ、10・21国際反戦デーを意識して、この円山野外音楽堂に集まり、反戦、反貧困、反差別の共同行動を、皆さんと一緒に重ねてきました。16回目の本集会は「新しい資本主義」に抗し、軍拡・改憲を阻止する大衆運動の構築へ」をテーマに結集を呼びかけました。実行委ではこのテーマについて、新開純也・代表世話人の原案をベースに議論を重ね、本集会の基調として報告します。是非、一読をお願いします。

構成は①国葬と旧統一教会、②2012年体制、③2012年体制の階級的基盤、④今後の展望と岸田—自民党政権打倒に向けて、⑤変革の主体、になっています。2012年から続く安倍、菅、岸田の自民党政権を検証し、今後の展望を、新たな全国政治潮流の形成とミュニシパリズムの結合を提唱しています。

私たちを取り巻く情勢は、依然と厳しく、前途多難ではありますが、明日からの闘いの一助になれば、幸いです。戦争のない、貧困・格差のない、そして差別のない社会をめざして、まだまだ共に奮闘しましょう。

集会基調 報告

1、国葬と旧統一教会

サラエボの一発の銃弾が第一次世界大戦の引き金となったように、時として一発の銃弾が、たまりにたまっていたマグマを一挙に表に引きずり出すことがある。7月8日の銃弾は自民党と旧統一教会との安倍の祖父岸信介以来の長くどす黒い関係を暴き出した。統一教会が反共であるだけでなく日本の朝鮮への植民地支配を逆手に取った差別者集団であり、カルト的政治組織であることは明らかである。宗教団体を装うこの組織の解散を要求しなければならない。

自民党の「汚染」はすさまじい。荻生田、山際をはじめとする恥知らずの対応を許してはならない。しかもこの組織との関係を差配していたのは安倍であることも明らかになっている。そこにメスを入れない「点検」はまやかし以外の何物でもない。

にもかかわらず岸田は、早々と「国葬」を決めた。国葬には法的根拠はなく、しかも国会にも諮らずに閣議決定した。そもそも岸田の決定が党内安倍派におもねりその支持基盤たる日本会議などの右翼、歴史修正主義者におもねる党利党略から発したものであり、安倍政治—「12年体制」の継承宣言の場であり、なんの正当性もないものである。

安倍の政策—アベノミクスは格差を拡大し、GDPは500兆円前後のままであり、今や急速に進む円安と物価高の中で出口戦略さえ見出しえない惨状にある。外交も、看板としたロシアとの関係改善（北方領土）や北朝鮮との関係（拉致被害者）で、なんの成果もなかった。ただただトランプやバイデンにひれ伏しただけであった。そして秘密保護法、安保関連法、共謀罪などの悪法を勝手な解釈によって閣議決定する民主主義の破壊者であった。そしてモリ・カケ・サクラに象徴される政治の私物化を行った。

このような最悪の人物が国葬などに値しないことは明らかである。われわれは、そもそも国葬なるものは日本近代の天皇制に発し人をランク付けする制度であり、その存在そのものに反対である。世論の反対を押し切って強行した岸田内閣を糾弾する。

2、「2012年体制」

上記した安倍政治とは歴史的にどのようなものだったのだろうか。「2012年体制(以降—12年体制)」が、中野晃一や白井聡によって言われている。いうまでもなく「1955年体制(以降—55年体制)」との対比で12年以降（安倍第二次内閣～）が政治体制の転換であったことを主張するものである。

われわれも経済的には2008年リーマンショックが、政治的には2011年世界各地の「オキュパイ」

闘争が新自由主義の矛盾をあらわにした転換点と捉えてきた。12年体制はリーマンショックとして現れた新自由主義の矛盾、行き詰りと一連の「オキュパイ」に表現された人びとの怒り＝階級闘争に対する支配者階級の反動的対応―新たな支配体制と捉えるべきである。

国際的関連で見ると、「55年体制」は米ソ冷戦体制、資本主義の高度成長期と相関し、55年体制の終焉（細川内閣）と再編は「社会主義」の崩壊と新自由主義の制覇に相関し、12年体制はリーマンショック以降本格化した米中対立と新自由主義の行き詰まりと相関している。

リーマンショックからの脱却は、中国をはじめとする途上国の成長力によってなされた。それ以降、途上国の成長、先進国の停滞（ゼロ金利）が続き、かつてレーニンが「帝国主義論」で述べた不均等発展の法則が貫徹し、パクス・アメリカナ（アメリカによる平和）は終焉し、米中対立の時代となった。（資料1 各国 GDP の推移） その中で各国ナショナリズム（自国ファースト）が台頭してきた。

一方国内的には、もはや福祉国家の余裕はなく、また途上国との競争のためには「底辺に向けた競争」を必要として非正規雇用の増大、格差が拡大した。これらを背景とする右からの政治再編、すなわち新自由主義とナショナリズム（歴史修正主義）の結合として「12年体制」が生じた。（中野「右傾化する日本政治」岩波新書）

ここで55年体制との比較で12年体制の性格を検討しよう。

「55年体制」は左右社会党の統一、自由党と民主党の保守合同による「二大政党制」（実際は保守2・革新1体制）による政治を指す。この時期は「もはや戦後ではない」といわれ高度成長が開始された時期であった。自民党は資本家、都市中間層、そして、農地改革によって大量に創出された自作農民を支持基盤とした。食管制によって米価を相対的に高くし農協を通して農民票を誘導した。社会党は都市労働者・勤労階級を支持基盤とし、まだ組織率の高かった労働組合＝総評を最大の支持団体とし「社会党―総評ブロック」といわれた。（資料2「人口構成の推移」、資料3「労働組合組織率推移」）

だが1960年代後半になると変化が生じる。高度成長に伴って人口の都市への流入が続き農村人口は急速に減少した。この都市化はさまざまな問題を引き起こした。第一に従来のように農村を「相対的過剰人口」の受け皿とすることが不可能になり社会福祉制度の必要性が生じた、第二は都市化にともなう公害や住宅問題の発生である。第一の問題は当時の高度成長に支えられ年金制度や国民皆医療保険制度、雇用保険制度等として二大政党の「協調」によってなされた。世界的にみてもこの時期は各国とも経済成長による中産階級の増大、財政による分配が機能し、ケインズの福祉国家の全盛期であり、それを背景として保革二大政党制の全盛期でもあった。第二の問題はこの時期の「革新自治体」（美濃部・東京都政等）の拡大として現れた。自民党はこれらの問題に対して田中角栄に典型されるバラマキ、各種の公共事業によって人口流出の続く地方と都市化に対応し新たな集票構造を構築した。

またこの時期は60年安保闘争によって保守は岸的「逆コース」、改憲を封印し安保の傘の下で経済成長に特化した。これはいまだアメリカに力量があり、ベトナム戦争においても米軍の出撃拠点ではあったが、のちの湾岸戦争のように「国際貢献」を直接的に求められる段階ではなかったことで可能だった。

55年体制は70年代後半から崩れ始めた。世界的にはイギリスのサッチャー、アメリカのレーガンにはじまる新自由主義と軌を一にした中曽根からの動きである。その後の日本のバブルの崩壊と先進国の中でさきがけての低成長時代への突入、「社会主義」体制の崩壊と新自由主義の全盛、小泉による日本での新自由主義の本格的導入（一連の規制緩和）と続き、08年のリーマンショックに至り、謳歌していた新自由主義の矛盾があらわになった。

このような過渡期を経て登場した12年体制はどのようなものか55年体制との比較でみてみよう。アメリカの世界戦略は対ソビエト→「テロとの戦い」→対中国と変化してきた。それに応じて日米関係は安保条約を基礎としながらその中身、役割を変化させてきた。55年体制は第一に12年体制に対応している。55年体制下では、安保の傘の下で経済成長し、いわば「自立のための対米従属」

を目指した時期であり、12年体制下では集团的自衛権容認によって日米軍事体制の一体化が飛躍的に進行した。同時に歴史修正主義が自民党の主流となった時期でもあった。細川—村山—河野「談話」として続いてきた第二次大戦のアジア侵略としての歴史認識を、根本から覆したのは、1997年の「日本会議」発足以来の準備を経て安倍政権からであった。アジア諸国はもとよりアメリカもこの歴史修正主義に対しては戦後体制を否認するものとしてしばしば警告を発してきたが、対中国対立が深まるにつれてその批判のトーンを弱めてきた。従って12年体制の第一の要素は集团的自衛権体制＝日米軍事体制の一体化＝対米従属の強化と歴史修正主義の結合にある。

12年体制の第二の要素は、新自由主義である。55年体制はケインズ的な福祉国家体制が目指され、経済拡張による賃金上昇と同時に財政による再分配がそれなりに機能し「一億総中流」と言われたように中産階級が創出された。対して、12年体制ではその破壊としての規制緩和が図られ自己責任と、民営化が掲げられた。労働市場の規制緩和で非正規雇用者比率が上昇し（資料4）貧富の格差が極端に拡大した（資料5「貧困率推移」、資料6「賃金の推移」）。法人税減税、所得税の累進性の緩和（資料7）によって再分配機能は著しく弱体化した。さらに国鉄の解体・民営化に始まり自治体機能のアウトソーシング、保健所の半減等に至るまで公的なものの民間移行が進められた。

12年体制の第三の要素は、内閣府を中心とした「専制政治」、立憲主義の破壊とこれと結びついた歴史修正主義を基調とするアイデンティティ政治（教育、マスコミの統制、電通の御用会社化としての役割）である。

このように12年体制とは、歴史修正主義と結合した日米軍事一体化、新自由主義、アイデンティティ政治による行政権力の専制（立憲主義の否定）の結合物である。それが「体制」であるのは単に安倍固有の政治ではなく政（自民党）官（アメリカンスクールの官邸官僚）財（多国籍大企業）が癒着した持続的な体制として確立しているからである。そのことを何よりも証明しているのが岸田政権に他ならない。安倍の政策を修正するかのような「新しい資本主義」「分配の重視」「聞くちから」などが空疎な安倍政治の継続でしかないことが日々あらわになっている。宏池会の伝統など古賀で終わり、もはや意味をなさないのだ。

このような歴史修正主義者に主導された政・官・財・マスコミの「寡頭政治」は寄生性と腐朽性を強めざるを得ない。モリ・カケ・サクラでありオリンピックにまつわる電通（コロナでも給付金業務委託を一手に受けた）を軸とした汚職であり統一教会との癒着である。これらが「体制」から発しているからにはその「体制」そのものを打倒・解体しないかぎり次つぎと腐臭をはなつ出来事が生ずるであろう。

3、「12年体制」の階級的基盤

安保法案であれコロナ対応であれ、原発であれ国葬であれ個々の重要な政策について過半が支持していないにもかかわらず12年以降自民党は選挙に勝利して権力を握り続けてきた。この政策と政権のねじれをどう考えればいいのか。

先に見たように55年体制での自民党の支持基盤は資本家—旧中間層（農民と都市自営業者）であり、後半に都市新中間層が部分的に参加した。橋本健二（「日本の階級社会」講談社現代新書）によれば、現在の日本の階級は、資本家、新中間階級、労働者階級、旧中間階級と分類されるが新たに新自由主義のもとで労働者階級の中にアンダークラスという非正規労働者の一群が登場してきたとされる。橋本も書いているように、自民党の支持基盤は資本家、新旧の中間階級であり、そのコアな20%ほどが岩盤支持層であり新自由主義—自己責任論を肯定した歴史修正主義に親和的である。だが同時に連合に象徴される正規労働者、とりわけ多国籍大企業労働者の一部も支持基盤化している。（連合会長：芳野に象徴されている）さらにアンダークラス労働者を含む一定の層はジョン・ダワーの「敗北を抱きしめて」のもじり言えば「貧困を抱きしめて」生活に追われ「これ以上悪くならない」こと。また選挙によっては「どうせ変わらない」政治に期待せず選挙行動に参加しないことも、結果として自民党の勝利の要因となっている。

だがこのような自民党政治を許しているのは、民主党政権の失敗であり、その後の立民に表現さ

れている政策の曖昧さと、それと相関する大衆闘争や市民運動・組織に依拠しない（逆に言えば依然として連合＝芳野に依拠しようとする時代錯誤）もう一つの政治の結果でもある。同様の流れは各国でも 2011 年「アラブの春」ーオキュパイ以降生じたが、例えば、スペインのポデモス、フランスの「不服従のフランス」（メランション）、イギリスの「モメンタム」（労働党左派、コービン）アメリカの「アメリカ民主社会主義」（サンダース、オカシオ・コルテス）等の新自由主義資本主義にプロテストする新たな政治潮流が生み出された。

日本でも、反原発運動や 2015 年安保法制反対闘争が展開され、その流れの中で「総がり行動」と「市民連合」ー野党共闘が生み出されたが、欧米のように新自由主義＝資本主義体制そのものを問題とする「新たな政治潮流」は生み出されなかった。このことが依然としてわれわれの重要課題の一つである。

4、今後の展望と岸田一自民党政権打倒に向けて

当面の情勢を規定するのはウクライナ戦争の行方と世界的なインフレの二つが問題であろう。ウクライナ戦争の結果は予測できないが、両者とも決定的優位を保持できない以上長引き（第一次大戦 1914～18、第二次 1939～45）消耗戦に入るであろう。ウクライナ戦争についてはリベラル・左派の中でも様ざまな見解がある。われわれは共通点として、この戦争がプーチンの「大ロシア民族主義」に基づく侵略戦争であり許すことはできないこと、また自民党をはじめこれを利用して台湾有事を煽り、軍事予算の倍増をはじめとする軍拡に進んでいることを許してはならないことの二点を確認する。

そのうえで論議を進めなければならないが、少なくとも単純にベトナム民族解放闘争のようにウクライナの民族解放闘争＝正義の戦争という見解は取らない。NATO の東方拡大その背景にあるアメリカの関与（特にバイデンの関与）、ゼレンスキーの基盤であるウクライナのオルガルヒ（親 EU、親口いずれも）の汚職にまみれた無責任、無能を知っているからである。

多くの非同盟諸国は、自国の利害を含めてではあるが、アメリカのダブルスタンダードを知っており（イラク侵略）、ロシアの侵略に反対しつつも経済制裁には加わらない態度をとっている。この戦争を最終的に止められるのはロシアとウクライナの人びと、とりわけロシアの人びとの自国政権への「反乱」だけである。かつて第一次世界大戦はロシア人民の蜂起によって終息した。再び立ち上がるであろうことを期待し連帯を表明する。

資源大国ロシア、ヨーロッパの「パン籠」ウクライナの戦争の経済に与える影響もまた大きい。この戦争と並んで今後の情勢を左右するのは世界的なインフレである。

欧米では 8～9%に達し、日本でも食品、エネルギーを中心に物価高騰が続いている。この原因は、コロナで収縮した経済の回復と逆に中国をはじめとしてコロナの影響によって生産ー物流＝サプライチェーンが混乱していることである。またウクライナ戦争がこれに拍車をかけている。

だが原因はこの需給関係だけではない。リーマンショック以降、先進国はその回復のために金融緩和を進めゼロ金利政策をとって市場に金をあふれさせたてきた。また財政出動も行ってきた。こうして供給された資金は実態経済に向かわず株や、土地の資産に向かいすでにバブルを発生させている。また資産を持つ富める者を更に富ませ、格差を更に拡大させている。この資産バブルによってもインフレが進行している。

欧米は金利を急速に上げ対応している。日本は金利差によって円安が進み輸入物価の高騰が進んでいる。だが日本はこれに対する有効な対応策を持ってない。金利を上げれば国債金利の上昇によって財政を困難にするからである。1%上がれば国債金利払いは 3・7 兆円の増加である。つまり安倍ー黒田の政策によって出口戦略を描けない、進も引くもできない状態にある。

来年以降の景気後退は避けられない、更に資産バブルがどうなるのか、1980 年時点では実体経済と金融資産の比率はイーブンであったが、リーマンショック時の 2007 年には 3・5 倍、現在は 10 倍と言われている。この資金は当然「増殖」を求めて周期的にバブルを創り出した破綻させ金融危機を生じさせてきた。次の破綻の時期と規模はだれも予測はできないがこの増殖ー破綻の構造が

現在の金融化した資本主義にビルトインされていること、日本資本主義が「弱い環」の一つであることは確かである。

そうした中、先の参議院選挙で勝利した岸田は今後3年間国政選挙のない「黄金の3年」を手にしたといわれた。しかし、国葬・統一教会以外でも、コロナ、ウクライナ戦争、物価高をはじめ多くの問題に直面している。その中で岸田政権は、悪政、無策、無能をあらわにしている。

第一に、岸田がウクライナ戦争を利用して台湾有事を煽り、敵基地攻撃能力、軍事費の倍増を叫び任期中の改憲を表明している。これらの企てにわれわれは反対し、また安保法制の破棄（集団的自衛権の否認）を要求する。

第二に、岸田がエネルギー資源の高騰やあることか気候変動さえ持ち出して原発再稼働だけではなく稼働期間の40年制限の撤廃、さらには新設さえも主張している。さらには、3・11で削られた経産省の権限を復活させプレーキなしの危険きわまりない全面再稼働推進体制を構築しようとしている。われわれはこのような策動を許してはならない。

第三に、岸田の「新しい資本主義」のまやかしと、無策を糾弾しなければならない。岸田は「行き過ぎた新自由主義」を修正し「配分重視」をにおわせて政権に就いた。しかし、実際に提起された「骨太の方針」はまったくアベノミクスの二番煎じでしかない。さらにNISA（小額投資非課税制度）の恒久化は資産を持つものを優遇しまた株価の維持にきゅうきゅうとする時代錯誤の無能の典型と言わねばならない。また賃上げと成長の好循環も安倍が言い続けた「トリクルダウン」であり決して実現しなかったものである。円安を利用した多国籍大企業のため込んだ利潤、内部留保を吐き出させる具体的処置なしの掛け声だけでできるはずがないのである。

われわれは、岸田政権を打倒し、「12年体制」を終わらせねばならない。

5、変革への道

では、どう闘うのか。先にも触れたように3・11以降安保法制への闘い等を通して総がかり行動、「市民連合」一野党共闘が形成され運動を押し上げてきた。だが、もともとからふらついていた連合は芳野体制に入るや翼賛化を強め国民民主党とともに野党共闘から事実上離脱した。立民も連合に影響されて腰の定まらない状況にある。このような中でも連合内の平和フォーラムなどの共闘派や立民内の共闘派を含め「総がかり一野党共闘」を維持し発展させねばならない。

だが、現在の状況を根元から変えるためには、個別課題へのオポジットだけではなく総体へのオルタナティブを掲げる政治潮流が必要である。現に欧米やラテンアメリカでは先に述べたように2011年以降、新自由主義に対抗する新たな「社会主義」の復権がなされつつある。例えば、フランスのメランションはNATOからの離脱を掲げ、金融資本の統制や、公共性の強い大企業の国有・公営化を主張している。

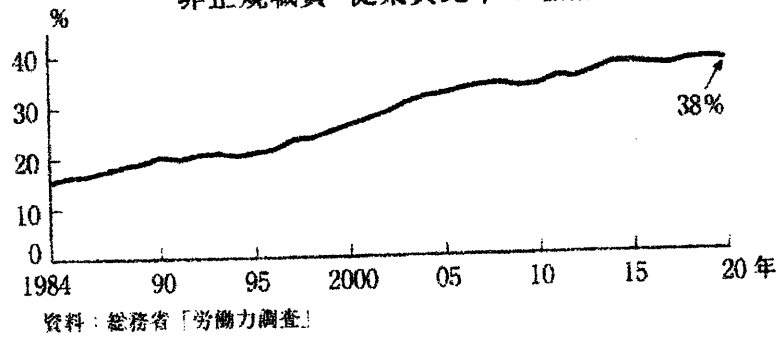
さらにわれわれは「ミュニシパリズム」の運動に注目しなければならない。先の杉並区長選で勝利した岸本聡子や斎藤幸平が紹介しているように、ミュニシパリズムはスペインのバルセロナやフランス、ブラジルなどの都市で拡大している。それは新自由主義によって奪奪された「コモン＝公共」を例えば「水道再び公営化」（岸本著、集英社新書）のように住民の手に取り戻し地方から社会を変革しようとする運動である。

恐らく必要なのはこの新たな全国的政治潮流の形成とミュニシパリズム、そして階級的＝社会的労働運動の復権との結合であろう。

新自由主義によって大きく右に曲がったスッテキを戻そうと思えば、中に戻そう（かつての福祉国家）とするのではなく大きく左に曲げ根本的な変革を目指さねばならない。軍事同盟からの離脱＝非同盟諸国へ（それは米中二大強国の中でアジアにいる日本がいずれ否応なく迫られる道でもある）、金融の統制や、公共性の強い大企業の国有・公営化、所得税累進性の大幅な強化、労働市場規制緩和の撤廃、選挙制度の抜本的改正などを通じた「コモン＝公共と自治」を人びとの手に取り戻すかつての「社会主義」ではない新たな真の社会主義が求められている。われわれはそのために微力を尽くすであろう。（以上）

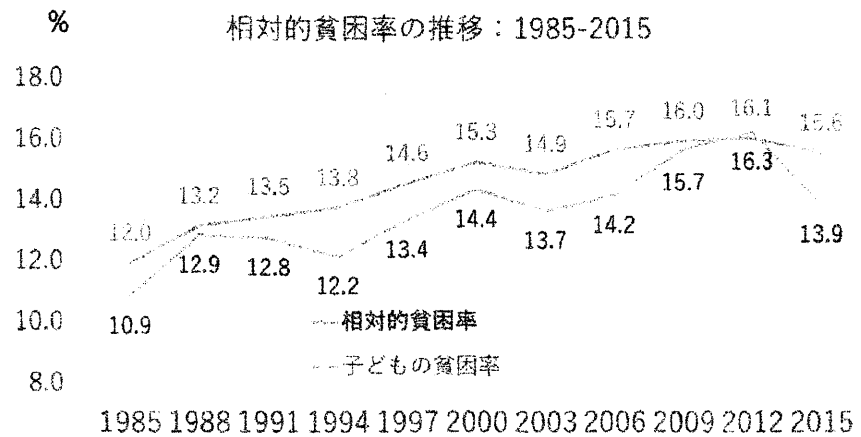
資料4

非正規職員・従業員比率の増加



資料5

日本の相対的貧困率 (厚労省の公式発表)



資料6

図表1:一般労働者の賃金と男女間賃金格差の推移

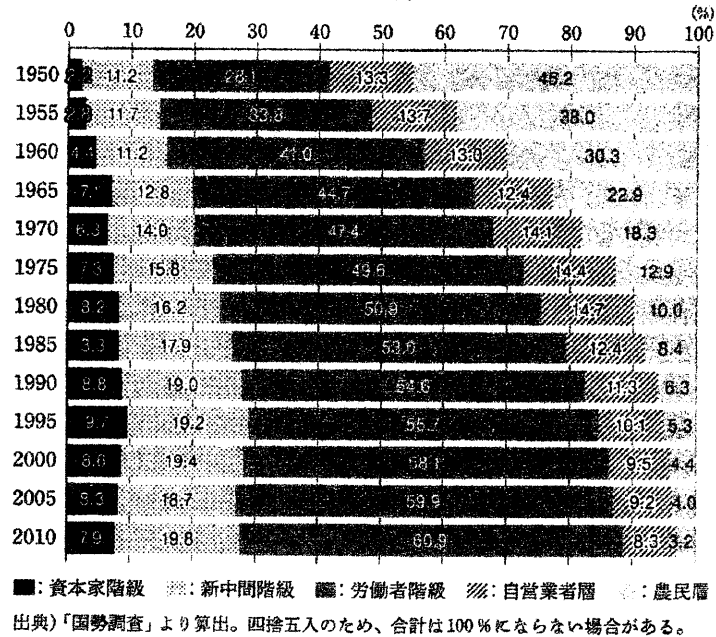
年	男女計		男		女		男女間 賃金格差 男=100	対前年差 ---(%)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
2001	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
2002	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
2003	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
2004	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
2005	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
2006	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
2007	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
2008	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
2009	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
2010	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
2011	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
2012	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
2013	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
2014	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
2015	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
2016	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
2017	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
2018	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
2019	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※2019	306.0	-	336.1	-	249.8	-	74.3	-
2020	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
2021	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9

資料1

	2000年	2020年
アメリカ	10,285	20,933 (10億ドル)
日本	4,888	5,049
中国	1,215	14,723
ドイツ	1,955	3,803
ロシア	278	1,474
韓国	562	1,631
インド	477	2,709

資料2

図表2-5 戦後日本における階級構成の変化



資料3

